

関西国際空港株式会社

1.財政投融資を活用している事業の主な内容

航空輸送の円滑化を図り もって航空の総合的な発達に資するため、関西国際空港の空港基本施設（滑走路、エプロン等）、航空保安施設等の設置及び管理を効率的に行うものである。

(参考)財政投融資対象外の主な事業としては、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、給油施設等の設置及び管理がある。

2.財政投融資計画額等

(単位:億円)

15年度財政投融資計画額	14年度末財政投融資残高見込み
544	4,753

3.当該事業の成果、社会 経済的便益など

関西国際空港においては、今後増大する関西圏の航空輸送需要に適切に対応していくため、2期事業の推進が必要不可欠であり、これにより国際・国内の航空ネットワークの充実、人流・物流の両面における利用者利便の向上等、我が国経済の今後の発展に大きく資するものである。

関西国際空港 2期事業の概要

空港用地	約540ha
滑走路	4,000m×1本
運用時間	24時間
離発着能力	約23万回/年

<参考>

関西国際空港 1期事業の概要

空港用地	約510ha
滑走路	3,500m×1本
運用時間	24時間
離発着能力	約16万回/年

平成 13年度運用実績

発着回数	121,441回
旅客数	1,875万人
貨物量	81万トン

平成 14年度運用実績(速報値)

発着回数	108,366回
旅客数	1,691万人
貨物量	77万トン

4.当該事業に関する政策コスト分析の試算値

〔試算の概要〕

関西国際空港の整備事業のうち、空港基本施設の建設等の政府保証債対象事業を試算の対象としており、日本政策投資銀行の融資対象事業は含まれていない。

航空需要の増加等に対応するため、既存施設的能力増強等にかかる施設整備事業と平成 8年度に事業着手した 2期事業整備について試算している。分析期間は、全ての有利子負債が完済する平成 44年度までの 30年間（平成 14年度は 37 年間）となっている。

将来の業務収入については、平成 14年 6月に交通政策審議会空港整備部会において示された関西国際空港の需要予測における航空機発着回数の推移等を基に推計している。

以上のような考え方の下に設定された前提条件に従って収支の計算を行い、当該事業の遂行に必要な出資金および国への納付が見込まれる法人税等を試算し、計上している。

〔政策コスト〕

(単位:億円)

区 分	14年度	15年度	増 減
1.国からの補給金等	-	905	+ 905
2.国からの出資金等の機会費用分	792	642	1,434
1～2 小計	792	262	529
3.法人税等	503	454	+ 48
1～3 小計	289	192	481
4.欠損金の減少分	566	589	23
1～4 合計 = 政策コスト	277	781	504
分析期間 (年)	37	30	7

〔経年比較分析〕

(単位:億円)

区 分	14年度	15年度	増 減
政策コスト(掲)	277	781	504
前提金利を14年度政策コスト分析で用いたものとした場合の政策コスト	277	162	+ 439
のうち15年度以降に発生する政策コスト	331	162	+ 493

15年度の政策コストは 781億円である。14年度と15年度の前提金利の変化による影響を捨象し、15年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは 14年度から493億円増加したものと分析される。このような実質的なコスト増は以下の要因によるものと考えられる。

- ・需要の見直しによるコスト増 (+290億円程度)
- ・補給金の導入によるコスト増(+450億円程度)
- ・その他経営改善の実施等によるコスト減 (240億円程度)

〔前提条件を変化させた場合〕

(単位:億円)

変化した前提条件とその変化幅	政策コスト額 (増減額)
業務収入 10%	85(+866)
調達金利 +1.0%	260(+1,041)

<参考>

補給金・出資金等の 15 年度予算計上額

補給金等： 37億円

出資金等： 5 億円

5. 分析における将来の事業見通し等の考え方

事業費については、15年度において継続中の事業及び16年度以降新規着手が予定されている事業を計上している。なお、平成13年12月18日付財務大臣・国土交通大臣間申し合わせにより決定した事業スキーム見直し(事業費の縮減、需要に応じた段階施工、無利子資金の従来計画通りの投入)を反映している。

業務収入については、平成14年6月に交通政策審議会空港整備部会において示された関西国際空港の需要予測における航空機発着回数の推移等を基に推計している。

平成14年12月18日付財務大臣・国土交通大臣間申し合わせによる経営改善(17年度末までに30億円の経費縮減)及び補給金制度(毎年度90億円を30年間と仮定)を反映している。

この試算においては、並行滑走路は2007年供用開始と仮定している。なお、の申し合わせにおいて、「2007年の供用開始を目標として進められている2期事業については、予定通り用地造成を進めることとし、供用開始に必要な施設の整備については、今後の需要動向や会社の経営状況等を見つつ行う」とされている。

	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)					
年度	10	11	12	13	14	15	20	25	30	35	40	44
業務収入(百万円)	118,193	116,490	119,384	111,149	109,449	113,113	141,429	170,784	194,538	219,918	216,848	218,526
発着回数(万回/年)	11.8	11.8	12.4	12.1	11.5	11.9	14.2	17.3	19.8	22.5	23.0	23.0
事業費(億円)	841	1,076	785	748	701	671	56	43	40	-	-	-

(注) 需要予測の前提とした社会経済フレームは次のとおり。

日本GDP 2001 1.0%, 2002 0.0%, 2003 0.6%, 2004・2005 1.5%, 2006 1.6%, 2007～2010 1.9%,
2011～2015 1.5%, 2016～2020 1.3%, 2021・2022 1.0%

(2010までは、「構造改革と経済財政の中期展望について」(平成14年1月25日閣議決定)及び参考資料(内閣府作成)による。2011以降は、国土交通省における推計値)

海外GDP 2001～ 米国3.2%, アジア6.0%, 欧州2.4% 2011～ 米国1.5%, アジア4.2%, 欧州1.3%

(経済企画庁、米国大統領府行政管理予算局、OECD等の資料による)

為替レート 130円/ドル

(現状値を参考に国土交通省において設定)

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由) 関西国際空港は、我が国の増大する航空需要に対応する大都市拠点空港であり、その整備事業は国際・国内の航空ネットワークの充実を通じて、我が国経済社会の発展に資する公共性の高い事業であることから、空港整備特別会計及び産業投資特別会計から出資金及び無利子借入金を受け入れている。さらに、平成14年12月18日付財務大臣・国土交通大臣間の申し合わせにより、安定的な経営基盤を確立し、有利子債務の確実な償還を期するため、平成15年度からは補給金を受け入れることとなった。

(仕組み) ○ 出資金及び無利子借入金

・1期事業、2期事業(上物): 出資金30% × 2 / 3

・2期事業(下物): 出資金30% × 2 / 3、無利子貸付金25% × 2 / 3

事業スキーム見直しを反映

(1) 事業費縮減を行うとともに、平行滑走路供用開始時には、必要最小限度の施設整備にとどめ、残りの事業は、平行滑走路供用開始以降、需要に応じて段階的に整備。

(注) 2期事業15,600億円(施設整備4,200億円、用地造成費11,400億円)のうち、用地造成費1,400億円程度を削減し、供用開始までに施設整備費2,100億円程度、用地造成費9,000億円程度の計11,100億円程度を整備する。残りの事業(施設整備費2,100億円程度、用地造成費1,000億円程度)は、平行滑走路供用開始以降、需要に応じて段階的に整備する。

(2) (1)の措置を講じた上、国、地方自治体、民間は、従来から行うこととされていた額の出資又は無利子貸付を行う。

○ 補給金

毎年度の予算の範囲において継続的に措置する。(平成15年度90億円)

(根拠法令)

関西国際空港株式会社法第4条

政府は、常時、関西国際空港株式会社(以下「会社」という。)の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

関西国際空港株式会社法第10条

政府は、予算の範囲内において、会社に対し、第7条の4第2項の規定によるもののほか、第6条第1項第1号から第5号までの事業に要する経費に充てる資金を無利子で貸し付けることができる。

7. 特記事項など

関西国際空港株式会社は関西国際空港株式会社法に基づき昭和59年10月に設立された特殊会社であり、平成6年に開業した関西国際空港の建設・運営を行うとともに、現在、平行滑走路等の整備を行う2期事業を進めている。

現下の経済情勢を踏まえ、今後の業務収入見込みの伸び率が上記の試算前提より各年0.1%低くなった場合には、分析期間全体を通じて業務収入は全体として823億円(総収入に対して1.5%相当)減少する。

「特殊法人等整理合理化計画」により、国際ハブ3空港の経営形態のあり方については、平成14年中に政府において結論を得ることとされていたが、「道路関係四公団、国際拠点空港及び政策金融機関の改革について」(平成14年12月17日閣議決定)において、関西国際空港株式会社については、「現在の特殊会社としての経営形態を維持しつつ、将来の完全民営化に向けて、安定的な経営基盤を確立するため、経営改善を進め、有利子債務の確実な償還を期すとともに、当面の資金調達の円滑化を図る」とされた。

これを踏まえた平成14年12月18日付財務大臣・国土交通大臣間申し合わせによる経営改善(平成17年度末までに30億円の経費縮減)及び補給金制度(毎年度90億円を30年間と仮定)を反映している。

上記国からの補助金等の他、地方公共団体から15年度末までに1,515億円の出資金を受け入れることとしている。

これまでの政策コストの推移は次のとおり。

平成13年度	平成14年度	平成15年度
22億円	277億円	781億円

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	13年度末実績	14見込	15計画	区分	13年度末実績	14見込	15計画
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産	31,288	27,093	34,019	流動負債	75,245	201,747	91,885
現金・預金	22,504	20,753	27,024	買掛金	944	836	868
売掛金	4,705	3,646	3,821	短期借入金	-	25,315	0
商品・材料・貯蔵品	1,640	1,640	1,640	1年以内償還社債	37,230	151,301	65,820
その他の流動資産	2,454	1,062	1,542	1年以内返済長期借入金	15,259	15,403	15,815
貸倒引当金	15	8	9	未払金	16,008	2,642	2,995
固定資産	1,584,428	1,621,262	1,738,263	未払費用	3,541	3,571	3,712
空港事業固定資産	1,164,935	1,166,477	1,142,362	未払法人税等	6	6	6
有形固定資産	1,385,852	1,417,373	1,422,152	前受金	1,646	1,497	1,497
減価償却累計額	226,801	255,763	284,452	その他の流動負債	610	1,177	1,171
無形固定資産	5,883	4,866	4,662	固定負債	1,105,294	998,173	1,200,147
鉄道事業固定資産	83,433	80,966	78,531	社債	657,205	534,314	723,529
有形固定資産	102,117	102,117	102,117	長期借入金	424,574	441,571	454,906
減価償却累計額	18,685	21,151	23,586	退職給付引当金	363	439	504
無形固定資産	1	1	1	預り保証金	20,246	19,043	18,487
各事業関連固定資産	6,215	6,077	5,941	その他の固定負債	2,907	2,806	2,721
有形固定資産	7,454	7,454	7,454	(負債合計)	1,180,539	1,199,920	1,292,031
減価償却累計額	1,245	1,382	1,516	資本金	627,000	654,000	689,400
無形固定資産	6	5	4	政府出資金	418,000	436,000	459,600
建設仮勘定	328,164	366,066	433,348	地方公共団体出資金	131,275	140,000	151,500
投資等	1,682	1,676	78,080	民間出資金	77,725	78,000	78,300
繰延資産	1,683	1,410	2,808	欠損金			
新株発行費	91	71	90	当期未処理損失	190,140	204,155	206,342
社債発行費	432	286	1,306	(うち当期損失)	17,195	14,015	2,187
社債発行差金	1,160	1,053	1,412	(資本合計)	436,860	449,845	483,058
資産合計	1,617,399	1,649,766	1,775,090	負債・資本合計	1,617,399	1,649,766	1,775,090

損益計算書

(単位：百万円)

区分	13年度実績	14見込	15計画	区分	13年度実績	14見込	15計画
(損失の部)				(利益の部)			
空港事業営業費用	87,459	86,222	88,349	空港事業営業収益	105,737	104,245	107,758
施設運営費	35,576	35,668	37,215	空港使用料収入	22,794	21,004	22,143
売上原価	8,453	8,736	9,136	施設使用料収入	62,975	63,164	64,632
販売費及び一般管理費	11,662	11,692	12,199	直営事業収入	18,484	18,803	19,737
減価償却費	31,769	30,127	29,799	営業雑収入	1,485	1,274	1,246
鉄道事業営業費用	3,800	3,652	3,671	鉄道事業営業収益	5,412	5,204	5,355
施設運営費	1,017	1,019	1,063	施設使用料収入	5,412	5,204	5,355
一般管理費	155	155	162	営業外収益	298	270	10,513
減価償却費	2,629	2,477	2,445	特別利益	1	0	0
営業外費用	37,162	33,853	33,021	当期損失	17,195	14,015	2,187
支払利息	36,298	33,187	31,827				
その他の営業外費用	864	667	1,194				
特別損失	216	0	765				
法人税、住民税及び事業税	6	6	6				
合 計	128,643	123,733	125,812	合 計	128,643	123,733	125,812

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。